

博士論文の要旨および 論文審査結果

氏名	崔 勇
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経済博甲2号
学位授与の日付	2007年3月17日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	知識青年の農村下放と都市帰還 —毛沢東時代の地域間人口移動を中心に—
論文審査委員	主査 巖 善平 副査 竹歳 一紀 副査 桂 政昭

<博士学位申請論文要旨>

知識青年の農村下放と都市帰還

——毛沢東時代の地域間人口移動を中心に——

崔 勇

1. 問題意識

中国政府が改革開放政策を打ち出してから、目覚ましい経済発展が遂げられた。いまの中国経済は世界経済の安定的発展に重要な役割を果たしている。しかし経済成長と行政システム、所得格差と教育、都市と農村の二重経済などの社会矛盾が深刻化し、社会経済の安定的発展に多くの課題が残されている。市場原理の導入に伴い労働移動が自由となった。都市農村間、沿岸部と内陸部の間における労働移動の活発化は経済発展に貢献しながら、多くの社会問題をも生み出している。

計画経済時代に個人の事由で移住することが厳しく制限された。しかし、政府主導の地域間人口移動はないわけではなかった。その政策、実態、結果、影響はあまり議論されていない。本研究では、政府主導の人口移動の実態、背景や結果について分析する。

計画経済時代の人口移動の実態を解明することは中国の政治、経済、社会などを理解するだけでなく、1990年代以降の労働移動、就職と失業の問題を研究する土台になる。政府の指導による労働移動は、①資源開発、②工業基地建設、③都市人口削減に伴う人口移動、④「三線建設」に伴う人口移動、および⑤城鎮知識青年の辺境・農村地域への下放にわけられるが、本研究では影響力の最も大きい知識青年の農村下放と都市帰還について、政治経済学的に移動の実態とメカニズムを解明する。

知識青年の農村下放は政府の移動政策による辺境・農村支援と開発、都市部の就職問題を解決するために行われたものであり、社会経済の発展に積極的な役割を果たした一方、消極的あるいは悪影響も与えたものである。

1960年代から70年代にかけて行われた知識青年の農村下放は、就職難を解決するために始まった就職の一形態であった。しかし、「文化大革命」という政治運動は都市生まれの若者の思想教育運動となってしまった。知識青年が辺境・農村で味わった苦労は彼らを安定させるところか、あらゆる手段を使って都市に戻る事態を招いた。

「文化大革命」の終結を伴い知識青年の農村下放が大きな論題になった。1978年に都市帰還政策への転換は知識青年と政府の戦いで、毛沢東時代の誤りに対する大胆な修正でもある。知識青年の農村下放は計画経済体制と就職、失業の矛盾を表し、若者が都市に戻った後、その問題はさらに深刻化した。こうした計画経済時代の労働移動を分析して、その経験から現段階に存在する問題を解決することに理論的な根拠を与える。

2. 先行研究

日本では計画経済時代の中国の経済、政治、教育に対する研究が多い。しかし人口移動、教育と失業問題などについて資料の制限もあり、その真相はいまだはっきりしていない。石川（1980）、加藤（1997）、呉（2002）、厳（1992；1997）、草野（1985）、丸川（2002）、宮下（1960）、本橋（1993）、游（1982）などは毛沢東時代の中国経済を主な研究対象にしている。

改革開放以降の人口移動に関する研究は厳善平、加藤弘之、若林敬子、南亮進などの研究成果がある。しかし計画経済時代の人口政策、労働移動に関する研究が少なく、知識青年の農村下放をテーマとする研究文献はほとんどない。

知識青年の農村下放に関する研究は1970年代に国外で行われた。国内では1980年代末からその研究が行われたが、90年代に入って盛んに行われている。元下放青年であった研究者たちの研究は文学、政治、社会、経済などの分野

で行われている。しかし日本での研究は見られない。

劉（1998）、定（1998）、鄧（1993）などはその代表作であると思われる。定（1998）は1968年前の農村下放、劉（1998）は1960年代からの都市知識青年の農村下放を中心にまとめられたものである。

この二つの本は全面的に農村下放を取上げ、あらゆる資料を参照し、政治、経済、教育、社会、就職など側面から知識青年の農村下放を研究している。その歴史的背景、中国社会の経済基礎、政治体制と教育システムなどさまざまな側面から分析しないと、研究の深度、幅などが狭くなり、当時の中国社会に潜む社会構造、人間関係、政治体制と経済、教育などを理解できない。この意味で二つの本は研究資料として一番立派であると思われる。

3. 課題の設定

本研究では都市生まれの若者を農村に移動させた原因、目的を分析して、その真相を明らかにすることが中心課題である。そのために人口政策、経済政策と教育の側面から労働移動が行われた背景を明らかにする。計画経済システムの中での人口政策、教育政策、政治運動が社会発展に果たした影響、知識青年の農村下放に与えた影響を明確にする。

知識青年の農村下放は政策の展開、移動の実態、移動青年の都市帰還、社会経済に対する影響などの4つにわけて分析する。それを正確に分析するために、政府の主導による人口移動を分析する必要がある。それは地域間の自由な遷移が制限された時代、政府が計画的に労働移動を主導した原因、結果は知識青年の農村下放に大きく影響を与えたからである。

知識青年の農村下放は単純に政治運動、辺境・農村支援などの問題ではない。それは社会システムと急増する労働力、貧弱な経済基盤に急成長を求めるイデオロギー、中央集権体制が社会発展に相応しくない矛盾の現れである。市場経済の否定と余剰労働力の増加は就職難という社会問題を複雑にしまった。

こうした社会状況は都市部の余剰労働力を農村に押し出す背景になった。

就職の一形態として進められた農村下放は「文化大革命」の政治運動とともに、若者の思想教育を目的とする運動に転換してしまった。こうした問題を政治、経済、社会の面から分析するためには以下のような課題を設定する。

第1に、中華人民共和国が誕生してからの経済状況、労働移動を分析して、その目的、結果を明らかにする。これは社会建設の中で、計画経済システムが果たした役割を理解することになる。社会発展を人間の力で成し遂げようとする独裁的な手法、閉ざされた国際環境の中で自力更生というイデオロギーは、社会建設には国民の献身的な貢献が伴われた。産業の発展、経済成長に伴い労働力が移動するはずだが、社会経済を建設するために労働力を移動させた中央集権体制を理解することは、知識青年の農村下放を正確に解明する土台になる。

第2に、人口政策、経済システムと教育政策を分析する。これらの分析を通じて進学難、就職難の原因を明らかにする。計画経済体制の中で、急増する人口は社会発展の荷物になり、余剰労働力があふれる社会状況にしてしまった。市場経済が否定された時代に、自由に職を探すこともできない状況は、都市部の若者が農村に追い出される原因の1つになった。これは都市部の若者を農村に移動させた背景である。

第3に、知識青年の農村下放を分析し、政策の形成過程、展開、移動の実態を明らかにする。都市部の若者を農村に移動させる動機はなにか。なぜ、都市部で就職をさせる方法を考えなかったのか。

そして、一部の若者の移動が殆どの中高卒者に広がった原因は何であったのか。つまり農村下放がどのように展開したのか。これらの問題を明らかにすることが大きな課題である。農村に移動する形式、行き先、それを伴う移動先での結婚、文化生活などは農村社会の反映であり、知識青年の農村下放の意味が評価されるものである。

第4に、辺境・農村に移動された知識青年が都市に戻る移動について分析する。ここでは農村下放から都市帰還への政策転換の背景、就職、進学など都市に帰還する過程であった問題を取り上げ、中国社会の深層に潜む権力構

造, コネなどを明らかにする。

そして都市内部で就職問題, 計画経済システムでは解決できない矛盾点を明らかにする。下放青年が都市に帰還するために取った方法は何か。政府が彼らを帰還させた背景には何があったのかを明らかにする。

新しい時代の到来は社会の変革を求めるが, 華国鋒の手法はそうではなかった。農村下放を中止させたきっかけ, 市場経済政策を導入するきっかけがどこにあったのかを分析する。

第5に, 知識青年の農村下放が社会建設, 辺境・農村開発に与えた影響について分析する。建設兵団の功績, 政府の財政投資などを統計に基づいて論ずる。そして, 都市に戻った若者の直面した就職の問題, 市場原理を取り入れた背景について考える。

4. 論文の構成

序 章 問題意識と課題

第1章 計画経済時代の地域間労働移動

第2章 計画経済体制下の社会経済状況

第3章 知識青年の農村下放

第4章 知識青年の都市帰還

第5章 下放運動の影響

終 章 要約と残された課題

5. 本論文の内容

本研究は序章と本文の5章から構成される。序章で, 問題意識と方法, 第1章で計画経済時代の労働移動, 第2章で計画経済体制下の社会経済状況, 第3章で知識青年の農村下放, 第4章で知識青年の都市帰還, 第5章で農村下放の影響をそれぞれ論ずる。

序章では, 問題意識と先行研究, 課題などを述べる。まず本研究の持つ意味を示す。この問題に関する既存の研究成果を十分に理解したうえ, 自らの

研究目的を定める。このような問題意識を踏まえて、課題として経済状況と労働移動に社会問題を取り入れ、社会経済建設の中であった労働移動と経済成長を分析する。

第1章で、計画経済時代とも呼ばれる、1950年～80年の人口移動と経済状況などを分析して、当時の社会経済状況を明らかにする。本章は4の節に分けられる。第1節では、中国の人口移動に関する基礎知識、人口移動の特徴を明らかにする。そして建国初期の人口移動と「大躍進」時期の人口移動を取り上げる。これは主に農村から都市への移動であり、所得格差、都市農村間の格差による移動であった。

第2節では、政府の工業建設に伴う労働移動を分析する。ソ連の支援を受けながら東北を中心とする工業建設、国防戦略からの「三線建設」に伴う労働移動は地域間の移動であり、経済建設を目的とする労働移動であった。第3節では、資源開発と都市人口の削減による労働移動を分析する。豊富な資源の開発、バブル経済の崩壊から都市部の人口を農村に移動させることは、社会建設と財政難を解決するためであった。

第4節では、労働移動の特徴を持つ北京市、上海市、黒龍江省、新疆ウイグル自治区の人口移動を分析する。北京市と上海市は典型的な労働力の転出地域であり、黒龍江省と新疆ウイグル自治区は労働力の転入地域であった。

第2章で、人口政策、労働力の増加と失業、教育の発展、未熟点を分析する。人口急増の原因、人口増加と資源問題、経済政策を政府はどのように捉えたのか。社会主義計画経済政策が実施される中で、個人経済を認めず、すべてが国有化、集団化された。その中の失業問題をどのように解決しようとしたのか。

第2章は3の節からなっている。第1節では、人口政策と労働力の問題、失業問題を取り上げる。建国初期に政府は出産を奨励する政策を採ってきた。産業の基盤と人口のバランスを無視した政策は、余剰労働力を生み出す源になり、政府が計画出産を呼びかけたが政治運動の嵐にさらされた。建国初期から無職、失業者が存在したが、彼らを農村に移動させることで政府は甘い

汁を飲んだのである。

第2節では、計画経済システム、経済建設の波瀾を取り上げる。私有経済を廃止して国有化、集団化した経済システムは自由に就職する機会を奪ってしまった。そして「大躍進」という経済過熱、「三線建設」の国防戦略的な工業建設は、正常な経済建設の歯車を狂わせた。さらに、「文化大革命」の政治運動は社会建設を崩壊し、人間のモラルまで崩してしまった。

第3節では、教育政策とその特徴を分析する。教育の方針、目的が進学難という社会問題を作り上げ、人材不足の時代を招いた。教育者を批判し、自由な思想を持っている生徒まで批判する事態は、教育の目的を政治化してしまったのである。

第3章は5の節からなっている。第1節では、都市部生まれの若者が農村に移動された背景、その移動の規模と行き先を明らかにする。1960年代前半は進学、就職できない中高卒者を就職の一形態として、農村に下放させた。彼らは主に辺境、山間僻地に行き、社会建設に貢献した。約129万人に上る下放青年は政府の指導に従わざるをえなかった。そして下放は順調に行われるように見えたのである。

第2節では、「文化大革命」の政治運動と知識青年の下放運動との関係を分析する。この政治運動の前には社会で身分が低く、進学、就職できない若者を中心に、農村下放が行われた。しかし、「文化大革命」という政治運動でほとんどの中高卒者が農村に下放させられた。それは社会の安定、若者の思想改造を目的とするものであり、教育者と農民の教育関係を逆転し、正常な教育を泥沼化してしまった。

1970年から大学生の募集があったが、推薦を行いそのレベルはかなり低かった。そして経済成長とともに就職者の増加は農村下放と都市への帰還という労働力の相互移動を引き起こした。

第3節では、生産建設兵団、農村に入る形式を明らかにする。ソ連との関係悪化で国防の目的を含んだ生産建設兵団の形成は、生産活動と国防に大きな貢献をした。9割以上の若者が省・自治区内の農村に行き、農村建設に勤

めた。これは下放の主な形式であり、農村での問題の根源になった。

第4節では、下放青年の婚姻問題を取り上げる。若者の婚姻は人生の生き甲斐であり、新たな生活を営む温床でもある。しかし、彼らの結婚は政府の計画出産と農村永住の宣伝道具になってしまった。

第5節では、下放青年の経費問題と文化生活を取り上げる。政府としては大きな財政支出になったが、一人一人の若者には足りない経費であった。こうする中、文化生活ももともにできない農村環境は、生活難からいち早く抜け出そうとする下放青年の意思をあおることにしてしまった。

第4章は3の節に分けられる。第1節では、下放運動の変化を分析する。毛沢東の指名を受けた華国鋒が、政治経済、文化教育などあらゆる分野で、毛沢東が決めたことをそのまま進めることは、若者の農村下放を止めることができなかつたのである。そして下放先での諸問題は下放青年が都市に戻ろうとする意欲を奮起させた。

第2節では、下放運動の中止とその背景を分析する。鄧小平の政権復帰は新しい時代の到来であり、毛沢東時代の過ちを修正するリーダーの登場でもあった。1970年代の初頭から一部の下放青年が都市に帰還したが、1978年から雲南省、新疆ウイグル自治区の上海知識青年を中心とする下放青年の反発は大きな問題になり、ほとんどの下放青年が都市に帰還するきっかけを作り上げたのである。そして政府は下放運動を中止し、農村にいる下放青年を都市に帰還させた。

第3節では、主に1970年代の半ばからあった都市帰還政策の形成、都市に帰還する形式を分析する。下放青年の都市帰還は人間関係を利用して、もの事を解決する不正行為に温床を与えた。無論、いつの時代にもコネを利用する行為があったが、それは下放青年が就職、進学することで大きく氾濫するようになった。

第5章は3の節にわけられ、下放運動が社会建設に与えた影響を分析する。第1節では、建設兵団の生産状況を明らかにする。新疆ウイグル自治区、黒龍江省、雲南省の建設兵団に入った知識青年の生産活動は、その代表であり

辺境の開拓と建設に欠かせない貢献をした。次いで給料問題，兵団の意味も取り上げる。

第2節では，農村で活躍した集団，下放青年の先進人物の影響を分析する。政府はそのような人物の宣伝を通じて，下放青年が農村建設に励むことを望んだのである。

第3節では，知識青年の就職問題を分析する。都市部の就職問題を解決するために行った下放運動が，就職問題を解決しないまま下放青年を都市に帰還させたことは，計画経済体制の行き詰まりを顕在化させ，市場経済体制への移行，私有経済の合法化に重要なきっかけを作った。

博士（経済学）学位申請論文審査報告書

論文提出者：学籍番号 03D1101

崔 勇（桃山学院大学大学院経済学研究科博士後期課程）

論文題目：知識青年の農村下放と都市帰還

——毛沢東時代の地域間人口移動を中心に——

学位申請の種類：甲（課程博士，経済学）

1. 論文内容の要旨

本論文は、毛沢東時代の中国における地域間人口移動，中でも「知識青年の下放運動」についてその実態と社会経済的背景を実証的に分析したもので、序章と終章をあわせて7章から構成されている。章節構成は下記の通りである。

序章 問題意識と課題

第1章 計画経済時代の地域間労働移動——1950年代から1970年代まで

はじめに

第1節 移動人口の推移と地域間移動

第2節 工業建設と労働移動

第3節 資源開発，都市人口の削減に伴う労働移動

第4節 人口移動の地域特徴

まとめ

第2章 計画経済体制下の社会経済状況

はじめに

第1節 人口の増加と労働力問題

第2節 中央集権体制下の経済建設

第3節 教育発展の特徴

まとめ

第3章 知識青年の農村下放

はじめに

第1節 社会経済状況と知識青年の農村下放

第2節 文化大革命と下放運動

第3節 知識青年の下放先での実態

第4節 知識青年の婚姻問題

第5節 下放経費と知識青年の生活

まとめ

第4章 知識青年の都市帰還

はじめに

第1節 下放運動の変化

第2節 下放運動の中止とその背景

第3節 知識青年の都市帰還政策

まとめ

第5章 下放運動の影響

はじめに

第1節 建設兵団の生産状況

第2節 農村で活躍する若者

第3節 知識青年の就職問題

まとめ

終章 要約と残された課題

序章では、本研究の問題意識と研究課題および課題への接近方法を述べている。

第1章では、毛沢東時代（1950年代～70年代）における人口移動の全体像を概観し、重工業優先の発展戦略、計画経済と人口移動の関係を分析している。その結果、①1950年代末の「大躍進運動」およびその失敗、「文化大革命

命」に伴い、農村から都市へ、またはその反対方向の計画的な人口移動は大きな起伏を見せたが、総人口に占める移動人口の割合が全体として低かったこと、②中国を取り巻く厳しい国際環境も影響して、内陸地域、東北3省での大規模な経済建設（三線建設）が遂行され、そのために都市・沿海部から多くの技術者や労働者およびその家族が動員されて地域間移動をさせられたこと、が明らかになった。このような人口移動の特徴をいっそう際立たせるために、代表的な地域である上海市、北京市、新疆自治区、黒龍江省を取り上げ、それぞれにおける人口の流出入状況を詳しく分析した。

第2章では、毛沢東時代における人口増加と人口政策、労働供給の変動と都市失業、教育制度および計画経済体制の変化について考察し、「知識青年の下放運動」と関係する主な社会経済情勢を明らかにした。具体的には、①新中国成立後の安定した社会環境と出産奨励政策が相乗しあって、急速な人口増加が見られたこと、②重工業優先の発展戦略が採られたため、雇用創出が少なく、都市部の失業圧力が絶えず強かったこと、③私営企業、自営業に対する社会主義的改造が行なわれ、国営企業を主体とする計画経済の非効率も就業情勢の悪化に拍車をかけたこと、などである。

第3章は毛沢東時代の人口移動の主体である、「知識青年の農村下放」を扱うものである。1960年代から70年代までの20年間にわたって1800万人もの都市生まれの中高卒者が半ば強制的に農村、辺境に移動させられたが、こうした人口移動の規模、方向、パターンについて統計資料を用いて分析し、それぞれの時代背景、主な特徴、問題点を明らかにした。都市生まれの若者がより立派に育つために、彼らを農村などに移住させ農民の再教育を受けさせなければならず、農村や内陸の発展にとって知識を持つ彼らがまた必要であるといった公の理由は毛沢東指導部の大義名分にすぎず、都市部の就業圧力を軽減し、「文革」の間に定職のない若者を都市から追放して社会の混乱を未然に防ごうとすることが真の理由ではないか、と指摘されている。

第4章では、知識青年の農村、辺境からの都市帰還について分析している。本章の分析によれば、下放運動の拡大過程で予想を超えた多くの問題が生じ、

様々な名目で農村から都市へ戻ろうとする勢いが増すばかりであった。毛沢東が死去した1976年を境に、その動きがいっそう活発化した。この頃から、知識青年の都市帰還は政策的に認められ、また、鄧小平時代の到来もあって、1980年までのわずか数年間でほとんどの知識青年が何らかの形で都市に帰還した。「知識青年の下放運動」は完全に失敗に終わったのであるという。

第5章では、現代中国の社会経済に与えた下放運動の影響について分析している。主な論点は以下の通りである。①新疆自治区、黒龍江省、雲南省などの辺境では多くの国営農場が造られ、食糧増産などに大きな貢献が認められる。②農村に移住し農民と共に生活する知識青年の活躍は農村の社会経済発展にも一定の積極的な役割を果たした。③都市に帰還した元知識青年の就職問題を解決するために自営業の合法性が認められ、それは結果的に市場指向の経済改革のきっかけとなった。

終章では、以上の分析内容の要点を整理し残された課題を提起している。

2. 概評

毛沢東時代の中国は公有制と計画経済を基本とした経済運営を行なった。私有制や市場が否定され、欧米、日本の経済発展過程で観測される一般的法則が当時の中国社会には見出されないものが多かった。都市から農村へ、進んだ沿海部から遅れた内陸部へと大規模な人口移動が政策的に進められたことはその一例である。本論文は、同期間中の人口移動、中でも規模が大きく、現代中国の社会経済に深刻な影響を及ぼした、知識青年の農村下放と都市帰還を扱うものである。

高度成長が四半世紀も続き、経済的豊かさが幾分か実現されている近年の中国では、毛沢東時代の様々な出来事に対して冷静な検証が行なわれ、数多くの成果が蓄積されている。日本を含む海外の中国学界でも、似たような問題関心での学術研究が近年増えつつある。例えば、「文化大革命」、「三線建設」などに関する優れた日本語の研究書がここ数年公刊されている。しかし、資料の制約もあって重要とされる「知識青年の下放運動」に関する研究成果

が見当たらない。

本論文は、最新の中国語文献を用いつつ、独自の視点で「知識青年の下放運動」について実証的考察を行なったもので、特に評価される点は次の通りである。

第1に、「知識青年の下放運動」という、当時の日本でも広く知られ、また、多くの賞賛を浴びた重大な出来事の本来の姿を描き出したことは、日本の中国研究に大きく貢献したばかりでなく、現代中国に対する理解を深める上でも重要な意義を有する。

第2に、様々な社会経済統計を駆使して知識青年の農村下放と都市帰還の実態を定量的に分析すると同時に、その背景にある政治、社会、そして国際環境の変化をも視野に入れて総合的な分析を試みている。その努力により「知識青年の下放運動」に対する理解がより多面的に出来るようになっている。

第3に、「知識青年の下放運動」は様々な問題や矛盾を抱え、最終的に失敗してしまっただが、それは結果的に旧体制の崩壊、改革開放への移行に重要な契機を与えた、という指摘が興味深い。

もちろん、本論文に不足点も残っている。例えば、公文書や当事者の回顧録といった一次資料の利用が十分でないこと、事例も取り入れて個々の課題に対する分析の深化がやや欠けていること、などが挙げられる。ただ、これらは本論文の致命的な欠点というより今後取り組んでいべき課題といえる。

3. 結論

以上のように、学位申請者・崔勇氏の本論文は、経済学分野において研究者として研究活動を行うに必要な研究能力とその基礎となる学識を示すに足るものと判断できる。

また、学位規定第24条に定める最終試験に関しては、同条第2項の定めに基づいて口頭試問（2007年2月13日）を行った。そこで、同氏の研究成果および外国語能力が上記の判断と齟齬のないことを確認し、合格と判定した。

以上の結果、学位申請者崔勇氏は博士（経済学）の学位を授与される資格を有するものと認める。

主査 巖 善平

副査 竹歳 一紀

桂 昭政